

メンテナ社を設立
東京製綱はクレーン、索道
(ケーブル)などのメンテナン

男氏1同社取締役を設立した。
資本金は、同社の全額出資によ
る一千万円。ロープに関するノ
億円を目指す。

としての総合的な販売力を強化
するのが狙い。初年度売上高一
億円を目指す。

兼任で送り込む。主に半導体
連の販売体制強化が狙い。
ユニテックは、五十五年に故

三千五百万円で増資した
一方、すでに川鉄は六十年に
LSI事業に本格進出、これま

して30代をピークに増資シ
1を目指しており、今回のユニ
テックの経営参加もその一環。

「分水嶺」を開発、一日から本
格発売した。同システムは、東

原発不安の周辺

いま、なぜ……

9

一九八六年四月のチェルノブ
イリ原発事故を契機に、原発の
建設計画を撤回したり先送りす
るなど諸外国では原子力開発を
スローダウンさせる動きが出て
きた。しかし電源開発の停滞は
世界経済の低成長に伴う電力需
要の伸び悩みや財政上の理由に
よるものが主因となっているし、
エネルギーを何に依存するか
はその国の資源賦存量や国情に
よって異なる。つまり、物事は
表面的に受け止めることができ
ないといえる。

このうち建設中止は四基
で、いずれも事故炉と同型。ま
た計画中止の二十基のうち、事
故の影響によると見られるのは
イタリア四基、デンマーク二基
の合計六基だけで、他十四基は
電力需要の低成長や財政難によ
るとされている。
このようにチェルノブイリ事
故が西側諸国の原子力安全の考
え方に変更をもたらすものでは
なかった、との評価を背景に、
世界的に見れば今後とも原子力
を電源開発の中核として推進す

一方、わが国同
様にエネルギー資
源に恵まれないフ
ランスは第一次石
油危機後、一貫し
たエネルギー自立
化政策の下に原子
力開発を推進、現
在では電力の七〇
％を原子力で賄っ
ており、今後とも原
子力開発を積極推
進する方針。石炭
や石油が豊富な英
国でも将来はこれ
らに依存できない

1987年中に原子力発電所建設を見直した国(1987.12末現在)
(単位:万KW, グロス電気出力)

建設中	基数	容量	見直しの理由
ソ連	4	400.0	チェルノブイリ事故後、事故炉と同型炉の建設中止を決定、新規計画はPWRとする方針
イタリア	4	400.0	チェルノブイリ事故を契機に建設中止を決定
デンマーク	2	200.0	イタリアはフランスからの電力を購入
計	6	686.4	
エジプト	3	187.2	需要の低成長あるいは財政難のため計画の実施を先送り
アルゼンチン	1	136.8	
西ドイツ	1	100.0	
スウェーデン	1	62.4	
ギリシャ	1	25.0	
中	2		
合計	24	2,197.8	

将来は「原子力」が核

世界の原発事情

日本原子力産業会議が三月に
発表した「一九八七年における
世界の原発の動向調査」による
と、同年に世界中で合計二十六
基が運転を開始、初めて四百基
合計出力三億ワットのによる
た。また、新たに建設中が十五
基、計画中が六基追加されてお
り、一九九二年には五百基、四
億ワットに達する見通しという。

一方、チェルノブイリ事故直後
の一九八七年に建設または計画
を取りやめたり、見送ったりし
たのは合計二十四基に上った。

このうち建設中止は四基
で、いずれも事故炉と同型。ま
た計画中止の二十基のうち、事
故の影響によると見られるのは
イタリア四基、デンマーク二基
の合計六基だけで、他十四基は
電力需要の低成長や財政難によ
るとされている。
このようにチェルノブイリ事
故が西側諸国の原子力安全の考
え方に変更をもたらすものでは
なかった、との評価を背景に、
世界的に見れば今後とも原子力
を電源開発の中核として推進す

このうち建設中止は四基
で、いずれも事故炉と同型。ま
た計画中止の二十基のうち、事
故の影響によると見られるのは
イタリア四基、デンマーク二基
の合計六基だけで、他十四基は
電力需要の低成長や財政難によ
るとされている。
このようにチェルノブイリ事
故が西側諸国の原子力安全の考
え方に変更をもたらすものでは
なかった、との評価を背景に、
世界的に見れば今後とも原子力
を電源開発の中核として推進す

資源国は様子見も

とみてサッチャ
ー政権下で原子
力開発路線を継
続している。チ
ェルノブイリ事
故で南部地域を
汚染された西独
では、世論調査
で一時的に原発
反対へ大きく揺
れたが、原子力
開発推進を掲げ
る「コール連立政
権が国民の過半

とみてサッチャ
ー政権下で原子
力開発路線を継
続している。チ
ェルノブイリ事
故で南部地域を
汚染された西独
では、世論調査
で一時的に原発
反対へ大きく揺
れたが、原子力
開発推進を掲げ
る「コール連立政
権が国民の過半

とみてサッチャ
ー政権下で原子
力開発路線を継
続している。チ
ェルノブイリ事
故で南部地域を
汚染された西独
では、世論調査
で一時的に原発
反対へ大きく揺
れたが、原子力
開発推進を掲げ
る「コール連立政
権が国民の過半

世界の先端で チェレンシを

数値は新しい産業社会の模範
ともなるもので、技術的にも
将来への寄与は大きい。
率直にいうと原発は機械的
にも改善すべき点はまだまだ
あると思うが、産業社会のある
べき姿を先取りしているのも事
実だ。二十一世紀にかけてエ
ネルギー需要は
かなりの伸びが
見込まれるので
長期的に原発の
比率を高めてい
く必要があるが、
同時に他の産業分野への利用
も図るべきだと思つ



日本原子力産業
会議専務理事
森 一久氏

チェルノブ
イリ原発事故
以来、世界的
に原発の開発
は後退してい
ることは確か
だが、一つひとつの国を見る
と、いろいろな事情があり、原
子力時代が去ったといつのは
時代錯誤もはなはだしい。日
本は着実に原発を自分のモノ
にしてきた。やはり石油資源
は有限だし、石炭を含めて環
境対策面からも問題が多い。
これに比べて原発の安全面の